

景況調査回答企業の概要

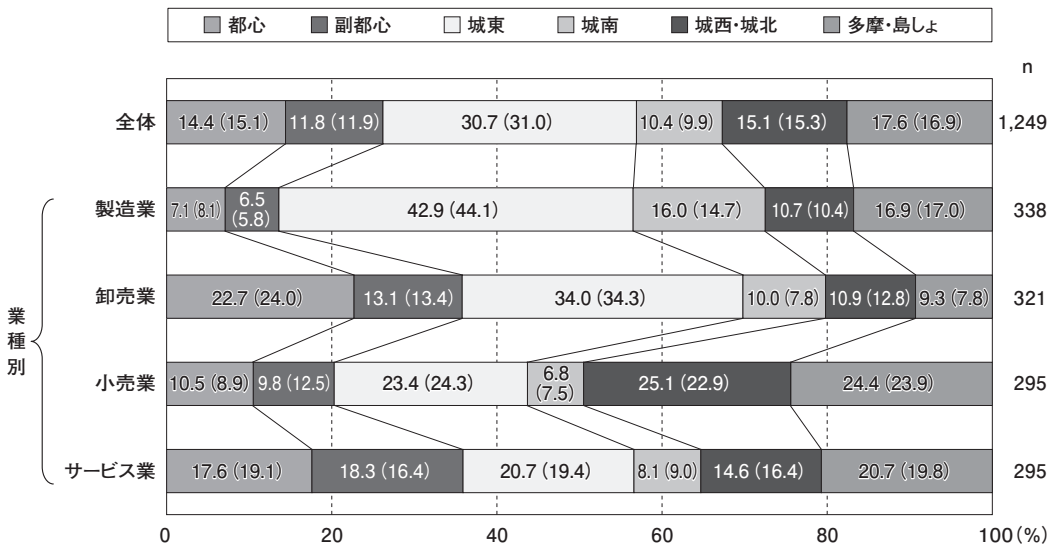
(令和7年6月調査)

1. 所在地

景況6月調査回答企業の所在地を地域区分別にみると、「城東」が30.7%（前回調査31.0%）と最も高く、「多摩・島しょ」が17.6%（同16.9%）、「城西・城北」が15.1%（同15.3%）、「都心」が14.4%（同15.1%）、「副都心」が11.8%（同11.9%）、「城南」が10.4%（同9.9%）の順となった。

業種別にみると、他の業種に比べて製造業は「城東」の42.9%（同44.1%）と「城南」の16.0%（同14.7%）、卸売業は「都心」の22.7%（同24.0%）がそれぞれ高い。小売業、サービス業はいずれの地域区分も1～2割程度となっている。

図表1 所在地



注) 1. 無回答を除き集計。()内は前回調査(令和6年6月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

2. 地域区分

①都心(千代田、中央、港)、②副都心(新宿、文京、渋谷、豊島)、③城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)、④城南(品川、目黒、大田)、⑤城西・城北(世田谷、中野、杉並、練馬、北、板橋)、⑥多摩・島しょ(多摩・島しょ地域の市町村)

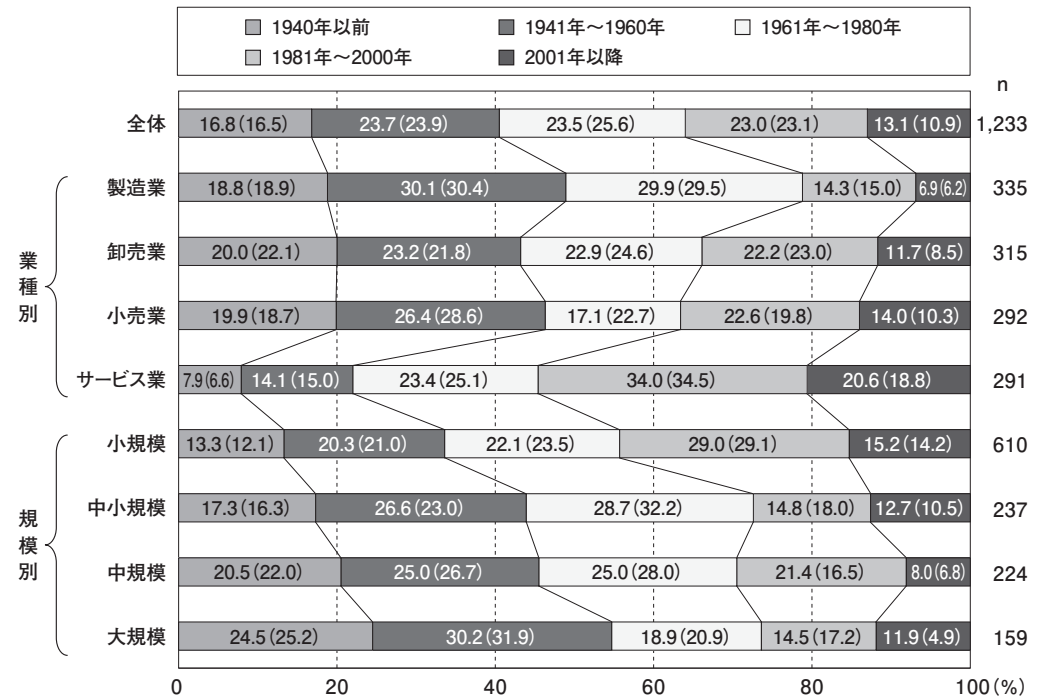
2. 創業年

回答企業の創業年は、「1941年～1960年」が23.7%（前回調査23.9%）と最も高く、「1961年～1980年」が23.5%（同25.6%）、「1981年～2000年」が23.0%（同23.1%）、「1940年以前」が16.8%（同16.5%）、「2001年以降」が13.1%（同10.9%）の順となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は1960年以前がそれぞれ4割を超える。一方、サービス業は1981年以降が54.6%（同53.3%）と5割を超える。

規模別にみると、規模が大きくなるほど1960年以前が高くなり、大規模は54.7%（同57.1%）を占めた。

図表2 創業年



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。()内は前回調査(令和6年6月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

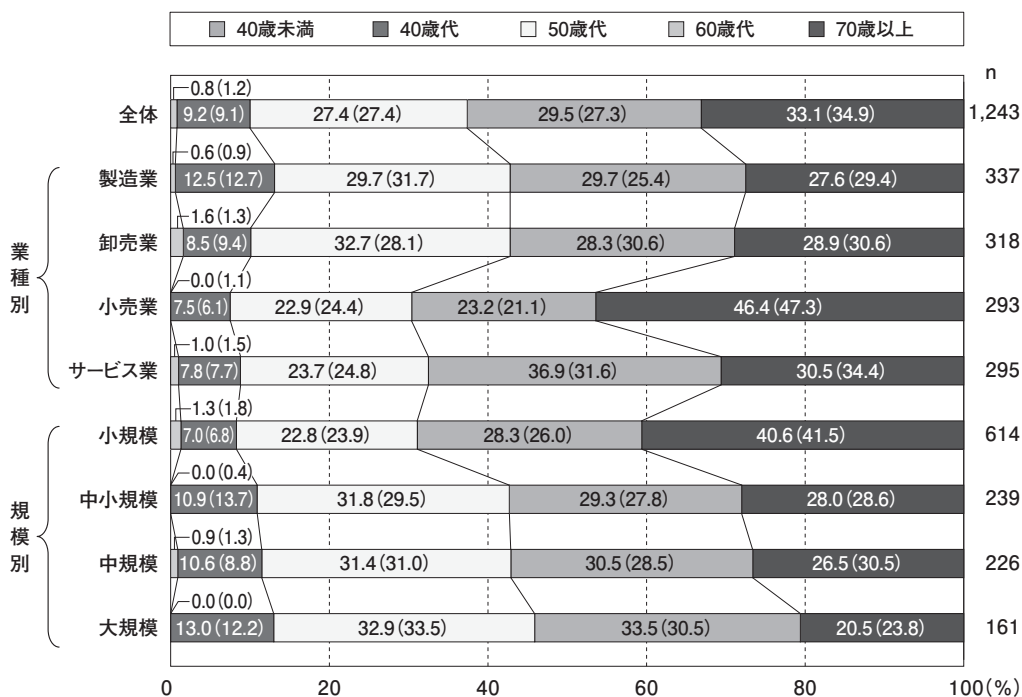
3. 経営者の年齢

回答企業の経営者の年齢は、「70歳以上」が33.1%（前回調査34.9%）と最も高く、「60歳代」が29.5%（同27.3%）、「50歳代」が27.4%（同27.4%）、「40歳代」が9.2%（同9.1%）、「40歳未満」が0.8%（同1.2%）の順となった。

業種別にみると、他の業種に比べて卸売業は「50歳代」の32.7%（同28.1%）、小売業は「70歳以上」の46.4%（同47.3%）、サービス業は「60歳代」の36.9%（同31.6%）がそれぞれ高い。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「70歳以上」が高くなり、小規模は40.6%（同41.5%）となった。

図表3 経営者の年齢



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。()内は前回調査(令和6年6月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

4. 経営に直接的に影響を与える要因

回答企業の経営に直接的に影響を与える要因（複数回答）は、「得意先の動向」が66.3%と最も高く、「原材料等価格」が49.6%、「仕入先の動向」が40.2%、「個人消費」が35.7%、「販売・受注価格」が33.3%の順で続いた。

他に比べ最も割合の高い項目を業種別にみると、製造業は「得意先の動向」が82.8%、「原材料等価格」が66.6%、「販売・受注価格」が41.7%、「米国の関税措置」が20.7%、卸売業は「仕入先の動向」が52.4%、「為替変動」が34.8%、小売業は「個人消費」が62.4%、「天候」が33.8%である。

他に比べ最も割合の高い項目を規模別にみると、中小規模は「為替変動」が22.3%、大規模は「得意先の動向」が76.7%、「原材料等価格」が59.7%、「仕入先の動向」が45.9%、「販売・受注価格」が39.0%、「個人消費」が38.4%、「同業他社の動向」が35.2%である。規模別では全ての規模で第1位が「得意先の動向」、第2位が「原材料等価格」、第3位が「仕入先の動向」となった。

図表4 経営に直接的に影響を与える要因

(%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		得意先の動向 66.3	原材料等価格 49.6	仕入先の動向 40.2	個人消費 35.7	販売・受注価格 33.3	同業他社の動向 21.2	1,239
		第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	
		為替変動 19.1	景気対策 17.6	天候 16.4	米国の関税措置 11.6	新型コロナウイルス感染症 11.3	海外の景気 7.9	
		第13位	第14位					
		税制改正 7.7	国際紛争 4.7					
区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
業種別	製造業	得意先の動向 82.8	原材料等価格 66.6	販売・受注価格 41.7	仕入先の動向 35.8	個人消費 22.2	米国の関税措置 20.7	338
	卸売業	得意先の動向 80.6	原材料等価格 57.4	仕入先の動向 52.4	販売・受注価格 40.1	為替変動 34.8	個人消費 30.7	319
	小売業	個人消費 62.4	仕入先の動向 46.9	原材料等価格 40.0	天候 33.8	得意先の動向 30.7	販売・受注価格 28.3	290
	サービス業	得意先の動向 66.8	原材料等価格 30.8	個人消費 30.1	仕入先の動向 25.3	同業他社の動向	販売・受注価格 21.2	292
規模別	小規模	得意先の動向 64.2	原材料等価格 44.6	仕入先の動向 37.9	個人消費 36.6	販売・受注価格 30.1	為替変動 16.9	615
	中小規模	得意先の動向 68.9	原材料等価格 51.7	仕入先の動向 43.3	販売・受注価格 37.4	個人消費 29.4	為替変動 22.3	238
	中規模	得意先の動向 61.6	原材料等価格 54.0	仕入先の動向 38.8	個人消費 37.1	販売・受注価格 33.9	同業他社の動向 29.0	224
	大規模	得意先の動向 76.7	原材料等価格 59.7	仕入先の動向 45.9	販売・受注価格 39.0	個人消費 38.4	同業他社の動向 35.2	159

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。

業種別・規模別は上位6位までを記載。他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け。